

14. ラスパイレス賃金指数

14. 1 ラスパイレス賃金指数

①指標の解説

一般に、賃金指数の作成には、賃金総額を労働者数で除した平均賃金が用いられている。しかし、こうした平均賃金による指数は、労働者の構成による影響を受けることになる。例えば、人口の高齢化により労働者の年齢構成が高まると、年功序列的な賃金体系のもとでは、賃金水準に変化がなくても平均賃金は上昇することになる。賃金指数を用いる目的によっては、労働者構成の影響も含めた指数の方が有用な場合もあるが、異なるグループ間の賃金格差をみる際には、労働者構成の影響を取り除いた指数の方が有用である場合が多い。

労働者構成の影響を取り除く手段として、労働者の構成を何らかの基準で固定してしまう方法がある。例えば2000年と1995年の賃金水準を比較するには、2000年の労働者の年齢構成が1995年と同じであるとして加重平均賃金を求めて比較すればよい。賃金に影響を与える属性には、年齢の他に学歴や勤続年数、性別などが考えられる。こうした属性を固定して加重平均賃金を求めれば、労働者構成の変化の影響を受けることのない賃金指数が求められる。このような賃金指数をラスパイレス賃金指数と呼ぶ。

本項では、所定内給与に関するラスパイレス賃金指数を作成し、単純平均による賃金指数との比較をおこなう。時系列指数として産業別と規模別の指数を、格差指数として産業間、規模間および地域間の指数を作成する。

なお、地域間格差指数については、必要なデータが得られないため、「ラスパイレス賃金指数に関する開発研究報告書」（日本労働研究機構・株式会社三菱総合研究所）に掲載のある1996年までの指数を紹介するにとどめる。

②指標の作成結果

時系列の産業別指数を図14-1に、企業規模別指数を図14-2に示す。また格差指数について、産業間格差指数を図14-3に、企業規模間格差指数を図14-4に、地域間格差指数を図14-5に、それぞれ示す。

図14-1 産業別賃金指数 (1/9)

①産業計

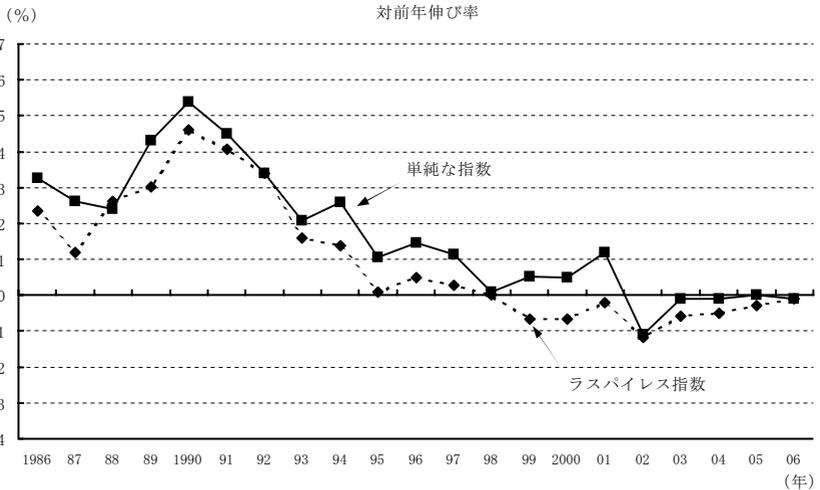
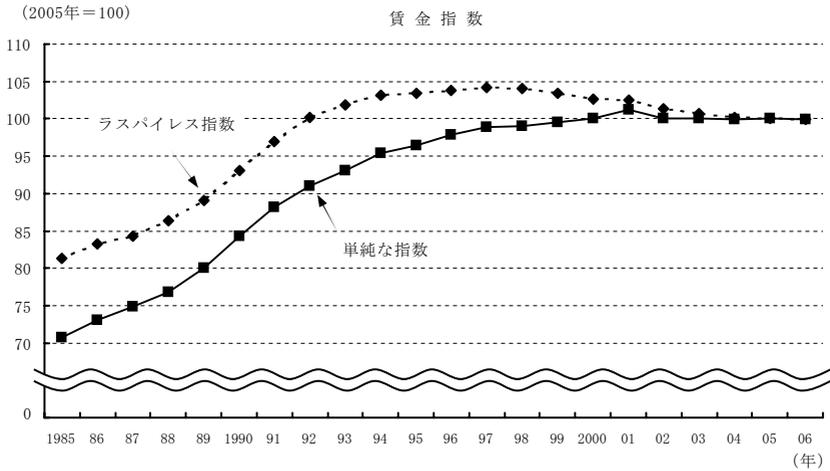


図14-1 産業別賃金指数 (2/9)

②建設業

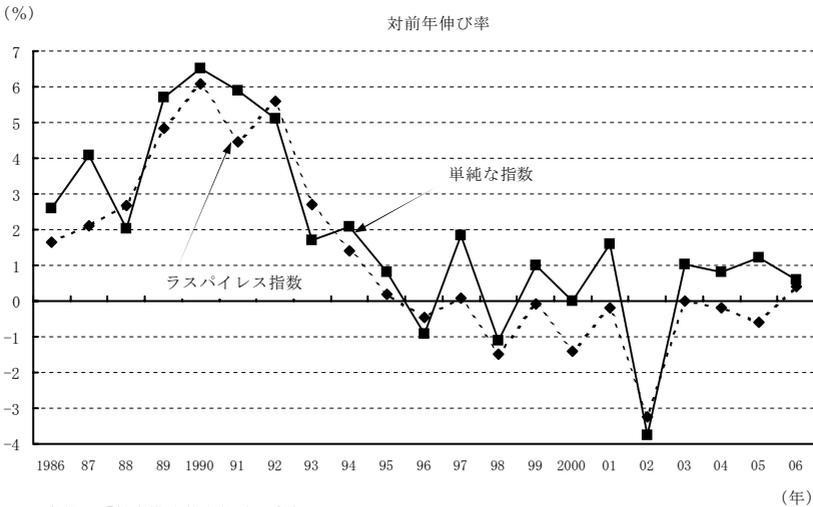
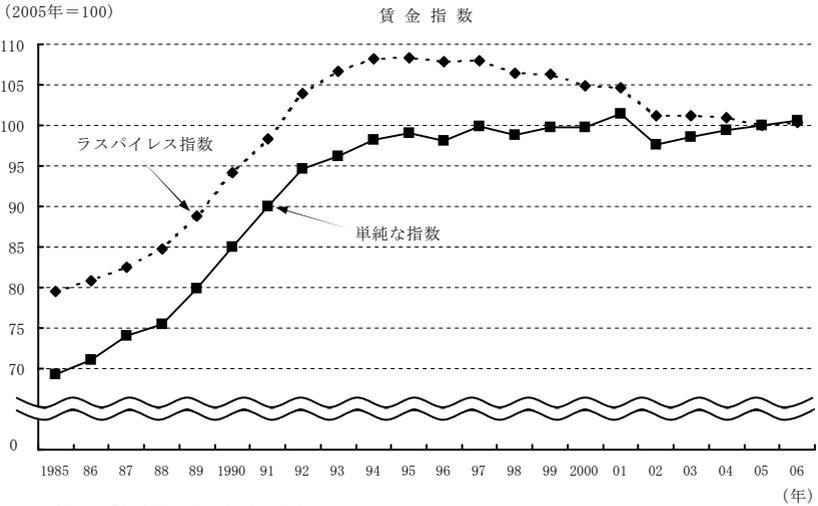
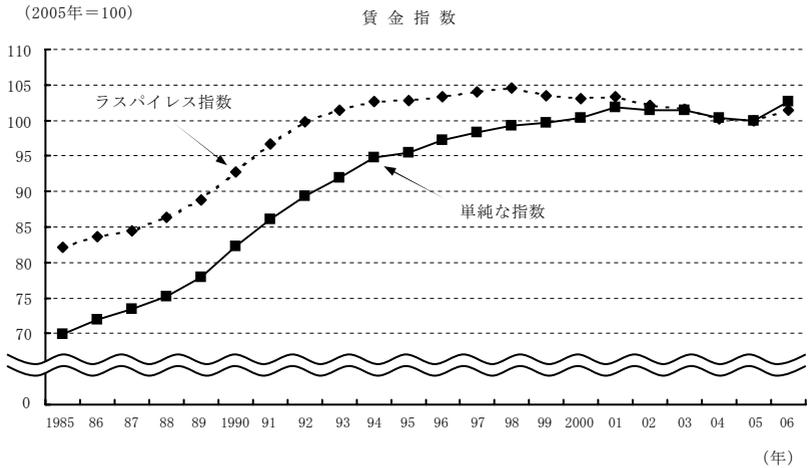
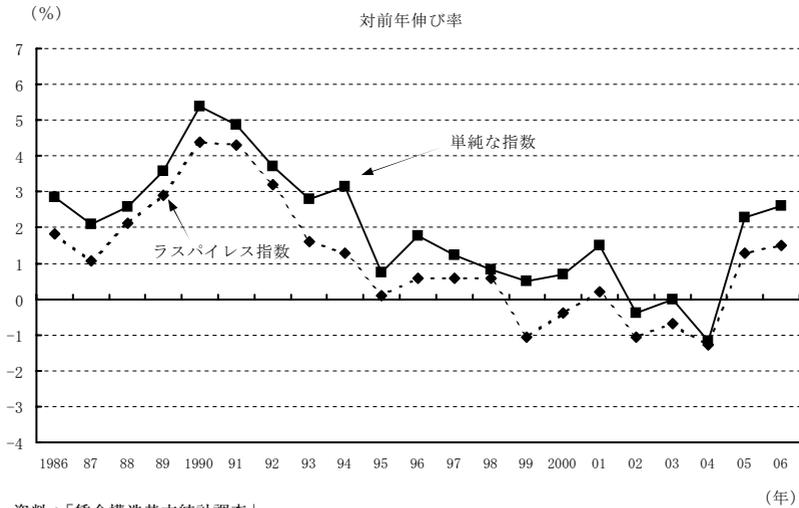


図14-1 産業別賃金指数 (3/9)

③製造業



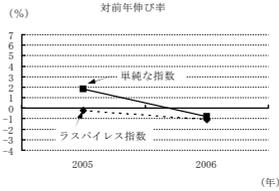
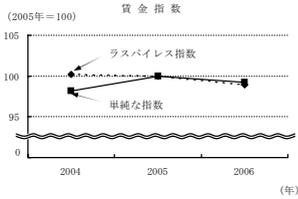
資料：「賃金構造基本統計調査」



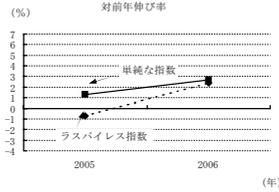
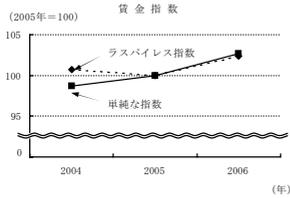
資料：「賃金構造基本統計調査」

図14-1 産業別賃金指数 (4/9)

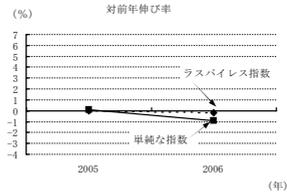
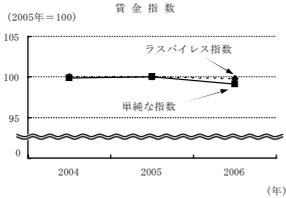
④電気・ガス・熱供給・水道業



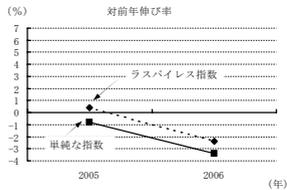
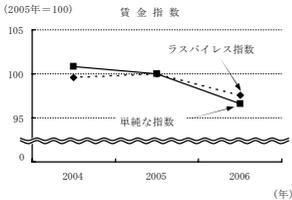
⑤情報通信業



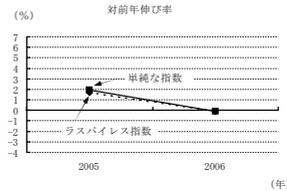
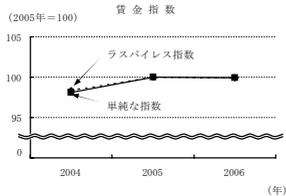
⑥運輸業



⑦卸売・小売業



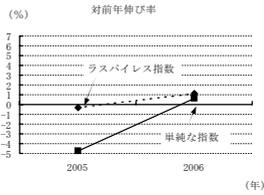
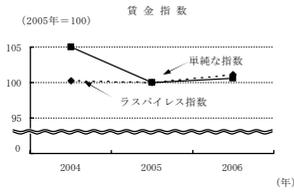
⑧金融・保険業



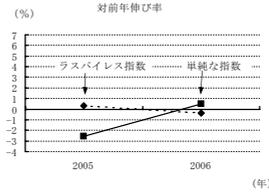
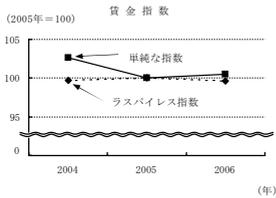
資料：「賃金構造基本統計調査」

図14-1 産業別賃金指数 (5/9)

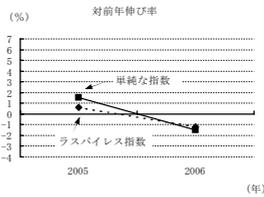
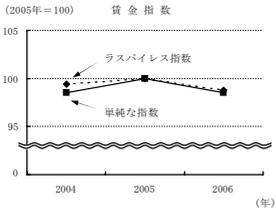
⑨不動産業



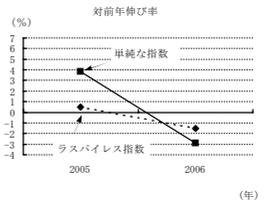
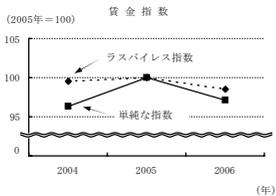
⑩飲食店、宿泊業



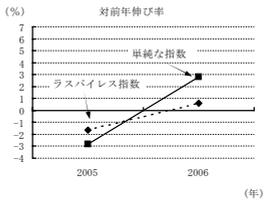
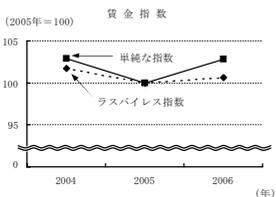
⑪医療、福祉



⑫教育、学習支援業



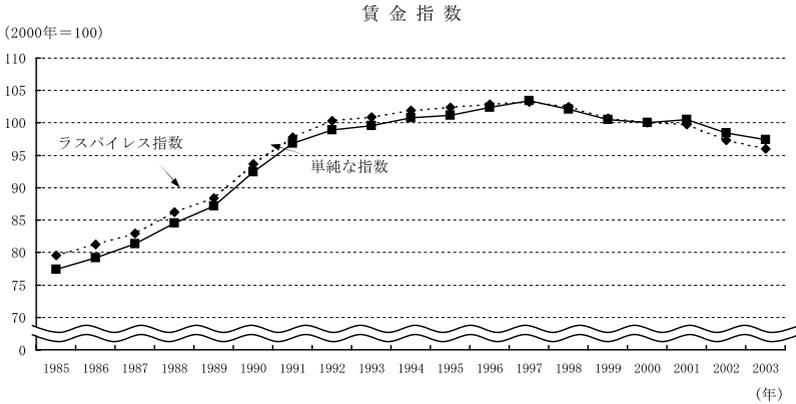
⑬サービス業 (他に分類されないもの)



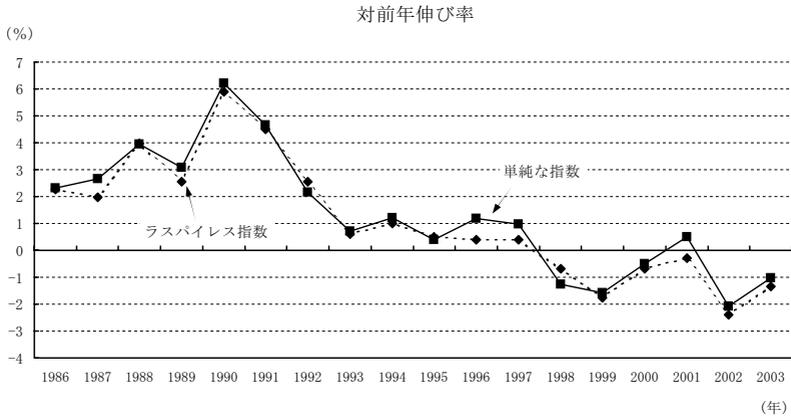
資料：「賃金構造基本統計調査」

図14-1 産業別賃金指数 (6/9)

(旧分類) 運輸・通信業



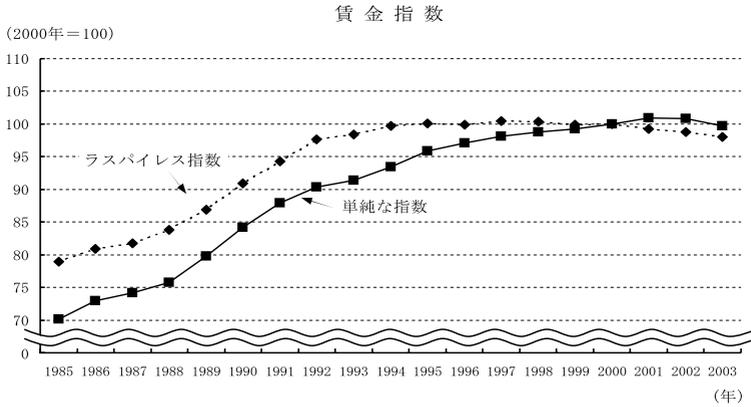
資料：「賃金構造基本統計調査」



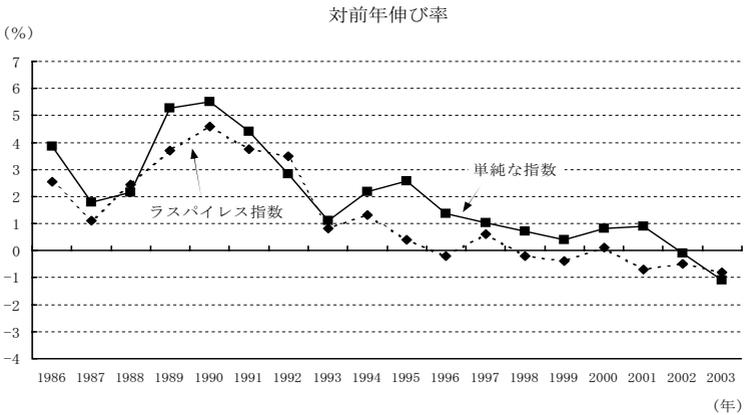
資料：「賃金構造基本統計調査」

図14-1 産業別賃金指数 (7/9)

(旧分類) 卸売・小売業、飲食店



資料：「賃金構造基本統計調査」



資料：「賃金構造基本統計調査」

図14-1 産業別賃金指数 (8/9)

(旧分類) 金融・保険業

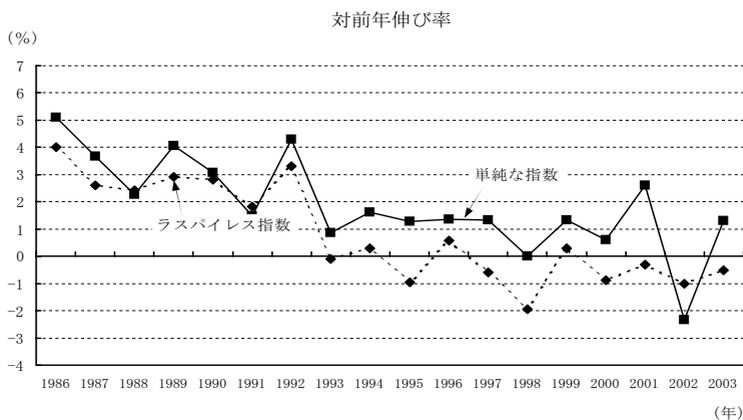
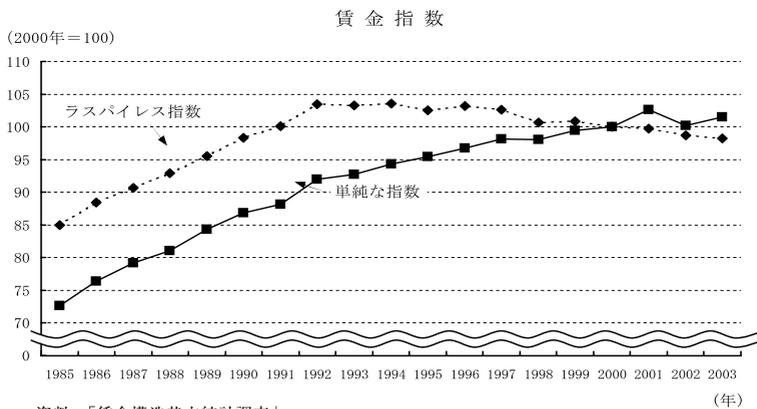


図14-1 産業別賃金指数 (9/9)

(旧分類) サービス業

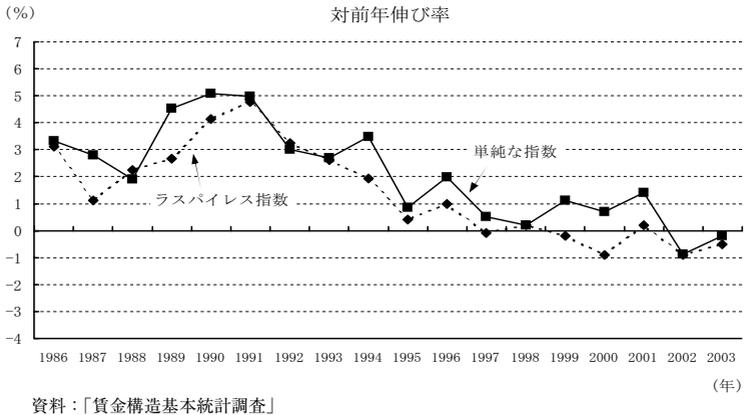
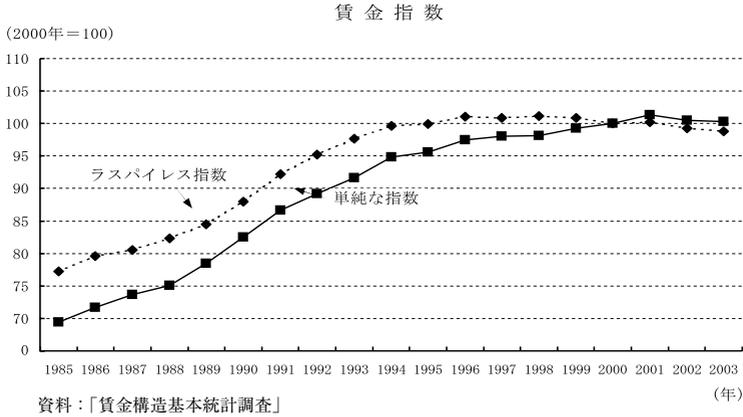


図14-2 企業規模別賃金指数 (1/6)

①産業計 企業規模1000人以上

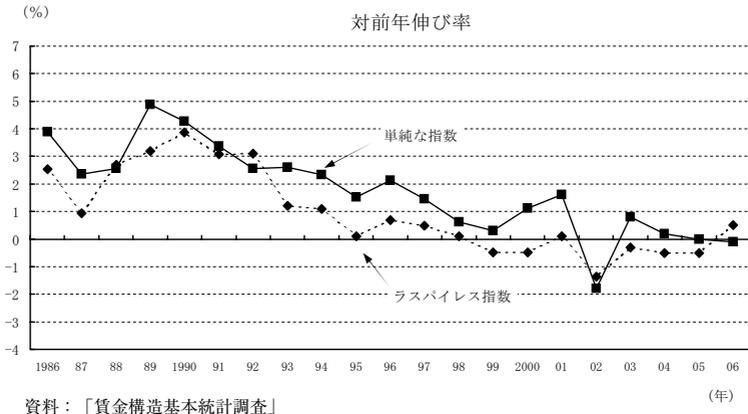
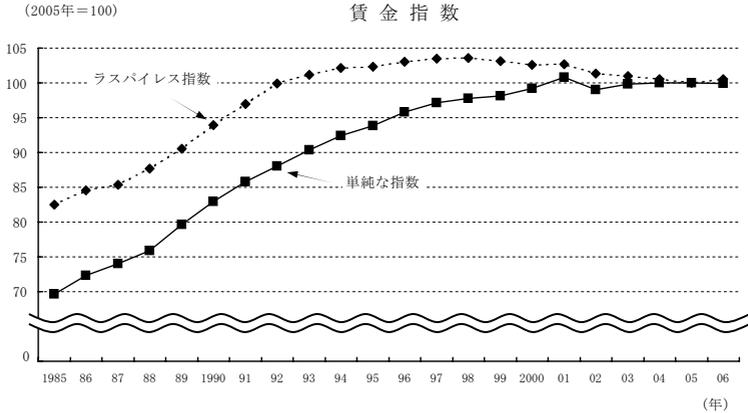


図14-2 企業規模別賃金指数 (2/6)

②産業計 企業規模100-999人

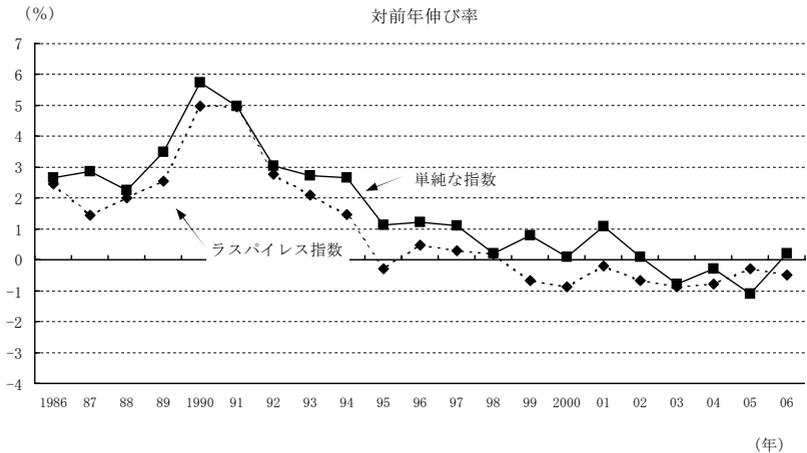
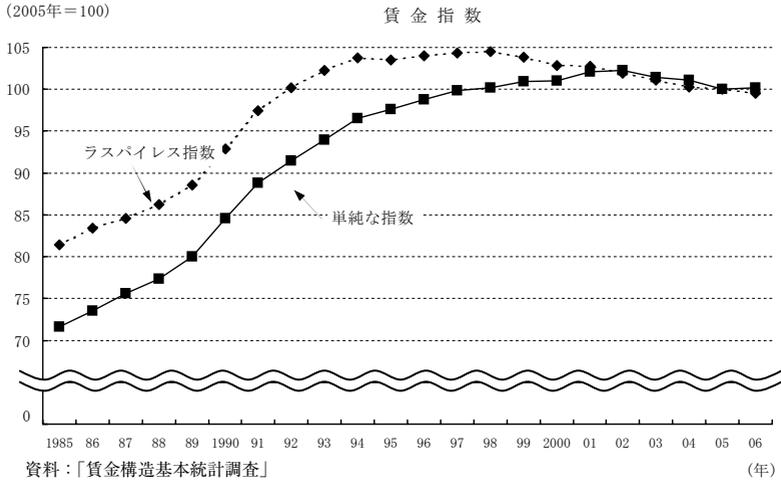


図14-2 企業規模別賃金指数 (3/6)

③産業計 企業規模10-99人

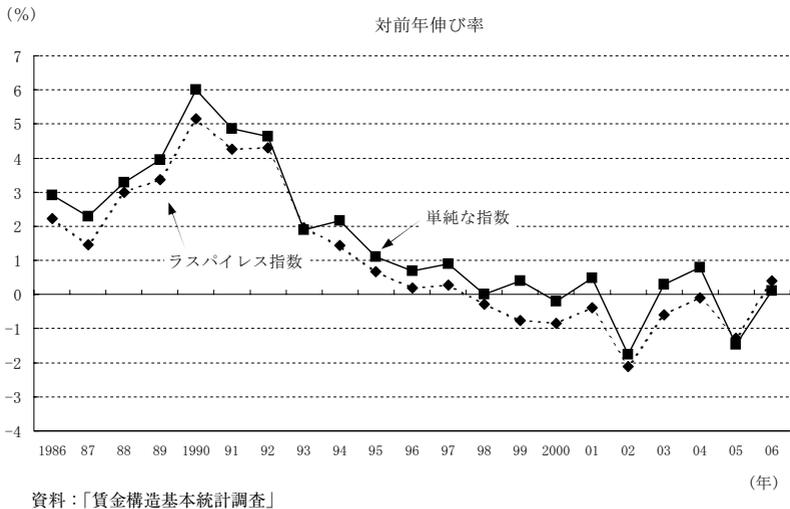
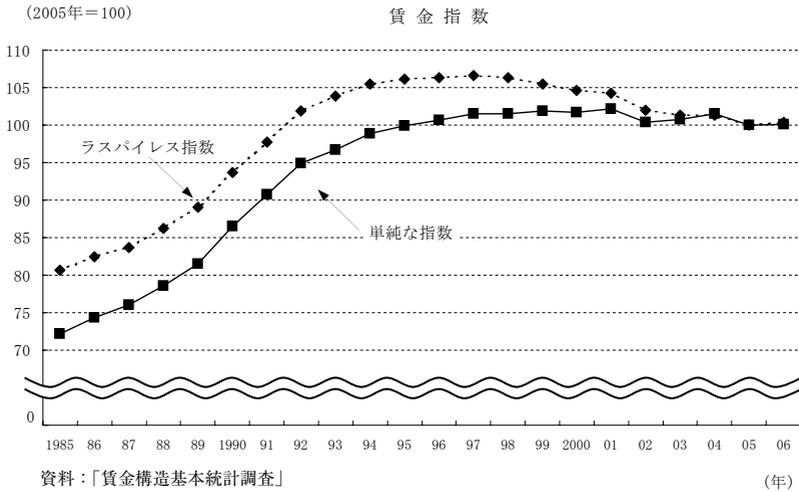


図14-2 企業規模別賃金指数 (4/6)

④製造業 企業規模1000人以上

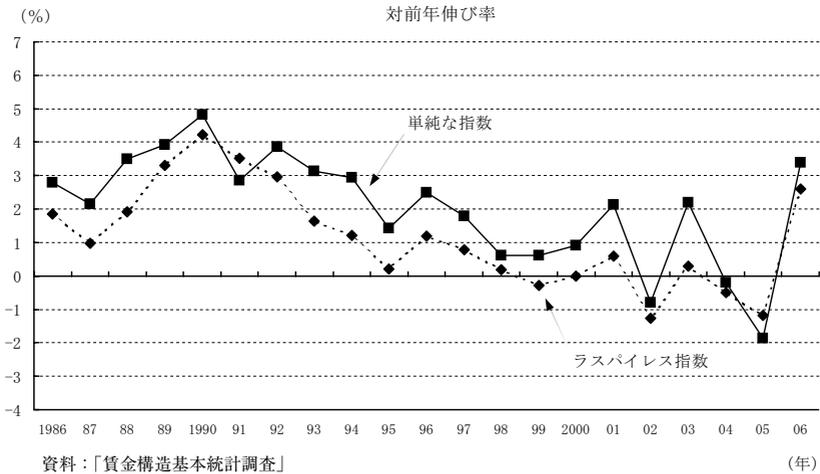
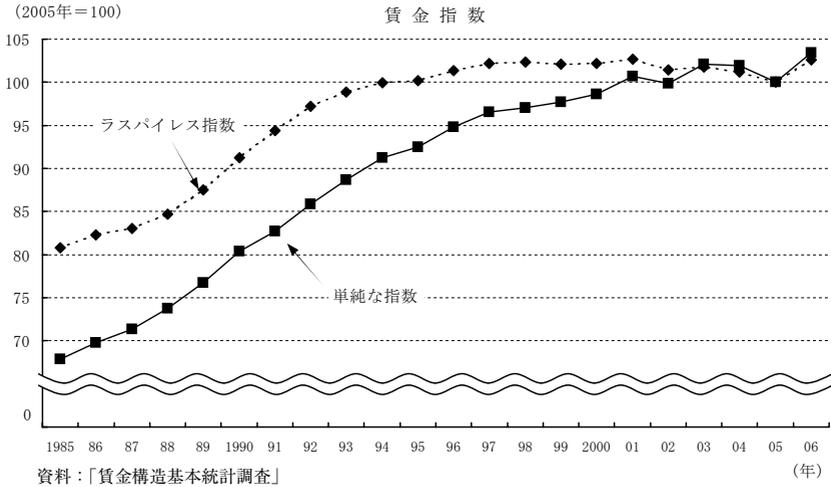
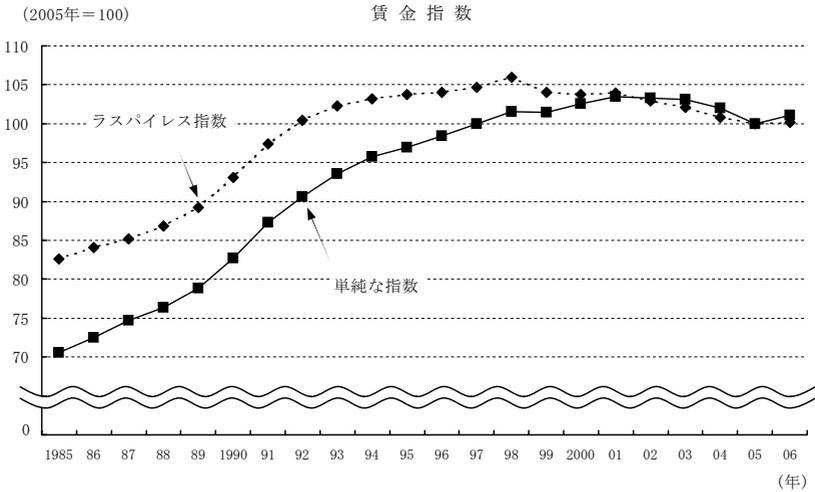
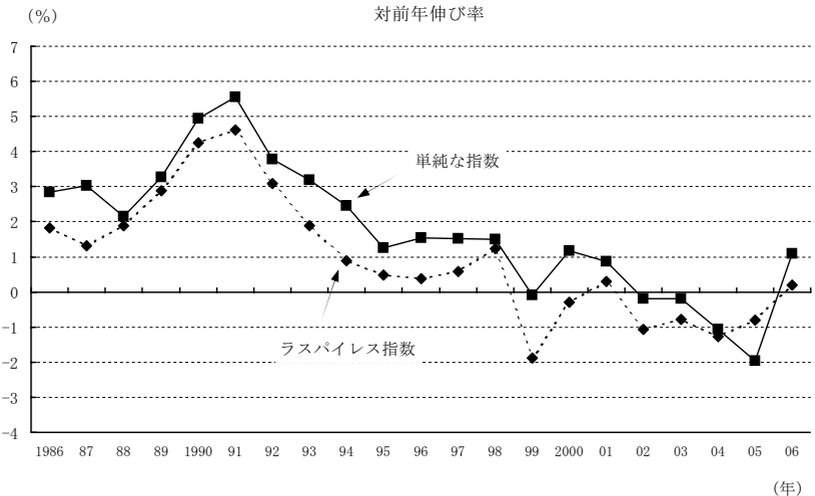


図14-2 企業規模別賃金指数 (5/6)

⑤製造業 企業規模100-999人



資料：「賃金構造基本統計調査」



資料：「賃金構造基本統計調査」

図14-2 企業規模別賃金指数 (6/6)

⑥製造業 企業規模10-99人

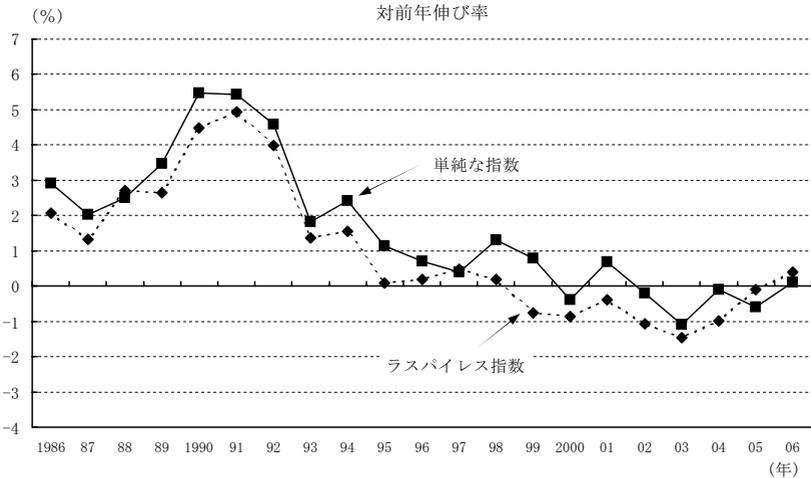
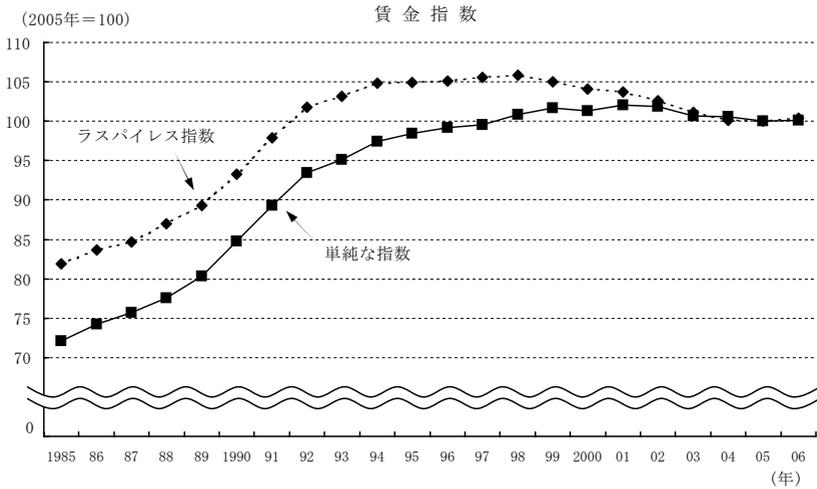
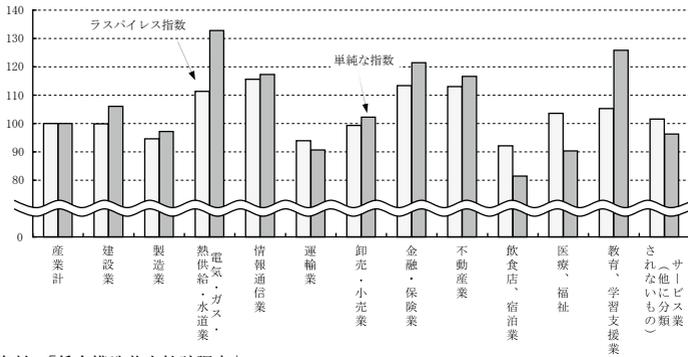


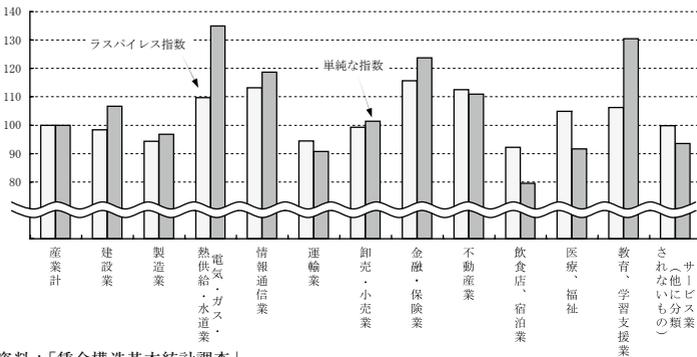
図14-3 産業間格差指数

①2004年（産業計=100）



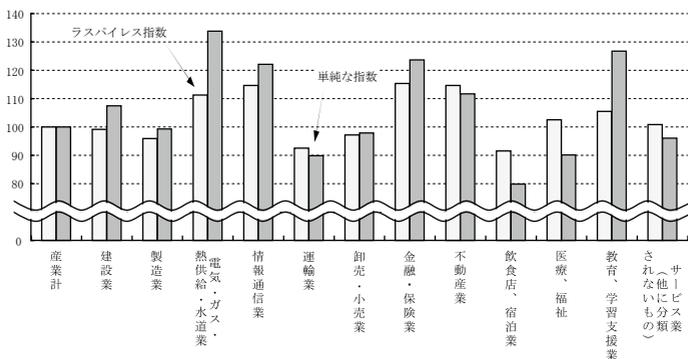
資料：「賃金構造基本統計調査」

②2005年（産業計=100）



資料：「賃金構造基本統計調査」

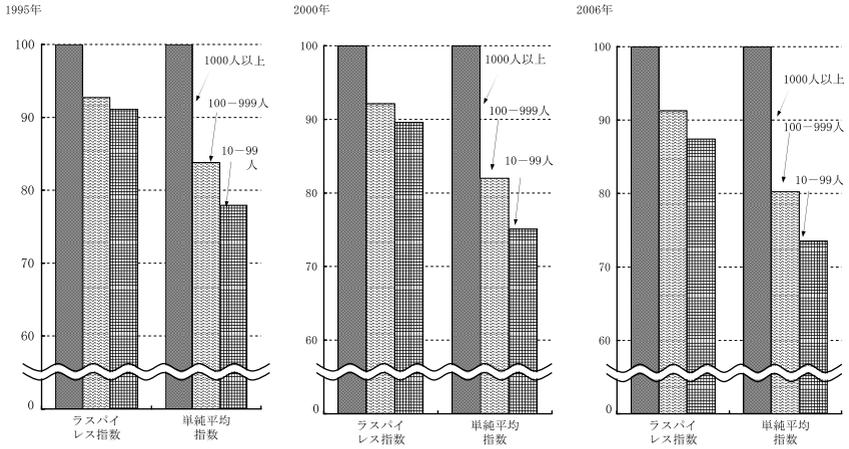
③2006年（産業計=100）



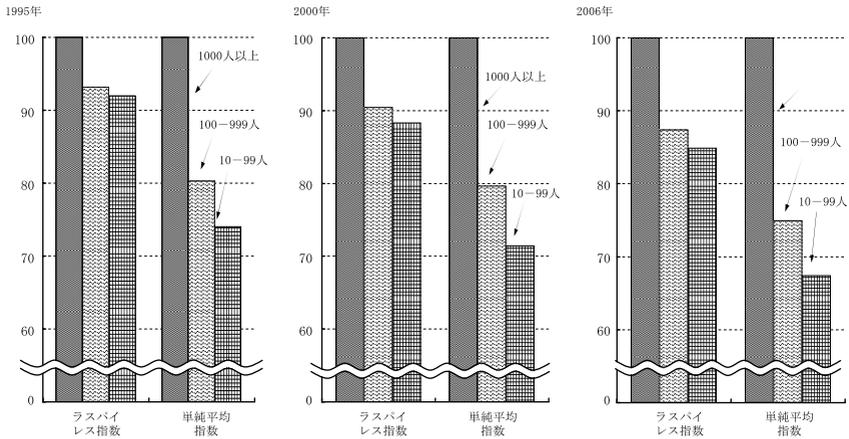
資料：「賃金構造基本統計調査」

図14-4 企業規模間格差指数

①産業計 (規模1000人以上=100)



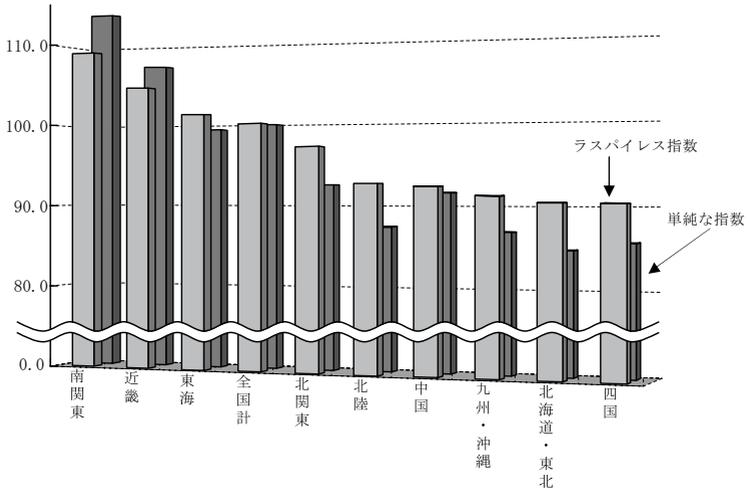
②製造業 (規模1000人以上=100)



資料：「賃金構造基本統計調査」

図14-5 地域間格差指数 (1/2)

1987年



1990年

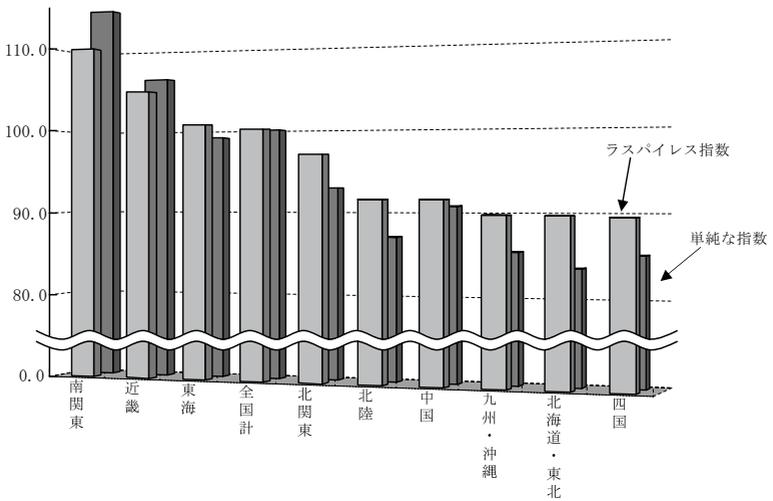
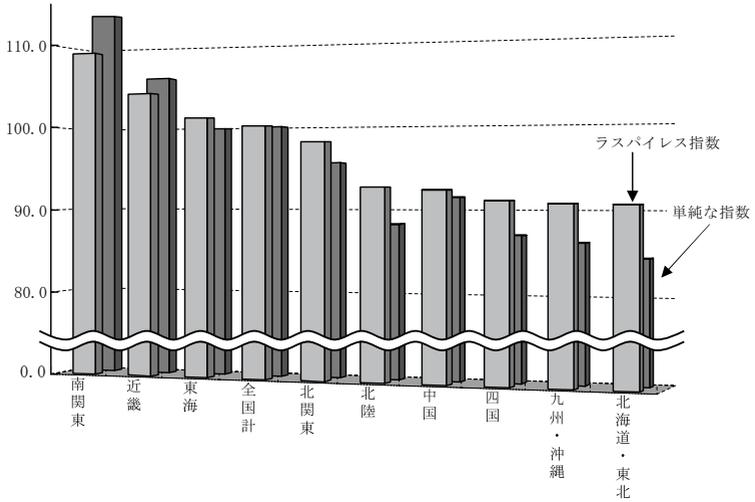
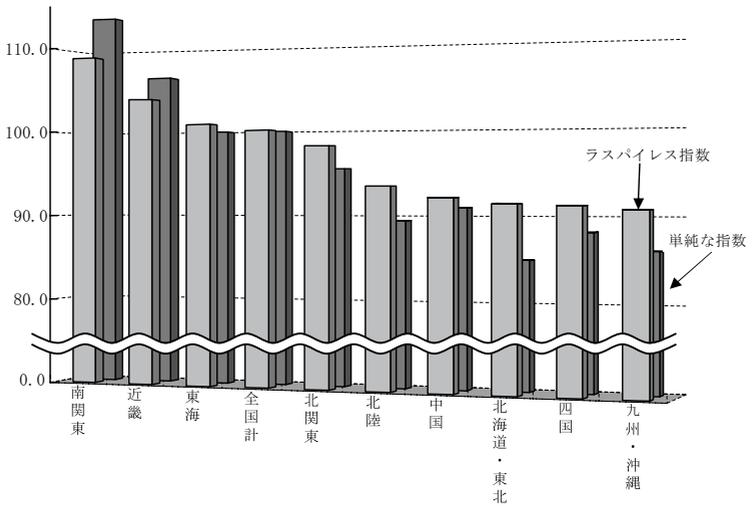


図14-5 地域間格差指数 (2/2)

1995年



1996年



③作成結果の説明

まず、図14-1より産業別の時系列指数をみてみると、ほとんどの産業において、単純な指数よりもラスパイレス指数の方が対前年伸び率が低い。すなわち、この観測期間内の労働者構成の変化は、全体の賃金水準を押し上げる方向に働いていたことが分かる。

経年変化を産業計についてみると、単純な指数では1986年以降2001年まで一貫して上昇を続け、2002年に減少した後横ばいの推移となっているのに対し、ラスパイレス指数では1998年に伸び率がゼロとなり、その後は減少に転じている。

直近の2005-2006年の状況をみると、産業計では単純な指数が0.1%低下して99.9となっている。ラスパイレス指数でも0.1%低下して99.9となっている。産業別にみると、単純な指数では「製造業」(2.6%)でプラスとなっており、「建設業」(0.6%)でもプラスとなっている。ラスパイレス賃金指数でも「建設業」(0.4%)、「製造業」(1.5%)ともにプラスとなっている。

次に図14-2から企業規模別指数について、直近の変化(2005-2006年)をみると、産業計では、単純な指数は100-999人(0.2%)と10-99人(0.1%)ではプラスの伸びで、1000人以上(-0.1%)と低下している。ラスパイレス指数では、100-999人(-0.5%)でマイナスの伸びで、1000人以上(0.5%)、10-99人(0.4%)ではプラスとなっている。

製造業の直近(2005-2006年)の動きでは、単純な指数はいずれの規模でもプラス(1000人以上(3.4%)、100-999人(1.1%)、10-99人(0.1%))となっている。ラスパイレス指数でも、1000人以上(2.6%)、100-999人(0.2%)、10-99人(0.4%)でプラスとなっている。

図14-3の産業間格差指数を2006年についてみると、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「教育、学習支援業」では、ラスパイレス指数が単純な指数より小さくなっている。これら産業において、ラスパイレス指数が単純な指数より小さいのは、産業計に比べ、高齢又は高学歴の労働者の割合が高いためと考えられる。また、「運輸業」、「不動産業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福

社]、「サービス業（他に分類できないもの）」においてラスパイレス指数が単純な指数より大きくなるのは、産業計に比べ労働者の年齢構成が若い、あるいは女性の割合が高い、等の理由が考えられる。

図14-4から企業規模間格差指数をみると、単純な指数と比較してラスパイレス指数では、規模間の格差は小さくなっている。規模間の賃金格差の一部分は、規模ごとに労働者の属性が異なっていることに起因するものであることが分かる。

最後に図14-5の地域間格差指数をみると、ほとんどの地域ではラスパイレス指数にすることによって地域間の格差が縮小している。すなわち、単純な指数で全国計より高い地域ではラスパイレス指数の方が単純な指数より小さく、逆に単純な指数で全国計を下回る地域ではラスパイレス指数の方が単純な指数より大きくなっている。ただし、1996年の東海地域については単純な指数は全国計と同水準（100.0）であるが、ラスパイレス指数は単純な指数を上回っている。この理由として、東海地域に製造業が集積している点が考えられる。産業間格差指数（ラスパイレス指数）からもわかるように、製造業は他の産業に比べて相対的に賃金が低いが、東海地域ではこの製造業が集積している。このために、単純な指数が低くなり、労働者の構成を全国計にあわせたラスパイレス指数の方が高くなるものと考えられる。

④指標の作成方法

1) 算出式

ラスパイレス賃金指数は次式により算出した。

$$\text{ラスパイレス賃金指数：} I_t = \frac{\sum_{i=1}^n E_{ti} \times W_{oi}}{\sum_{i=1}^n E_{oi} \times W_{oi}} \times 100$$

E：賃金 W：労働者構成のウェイト i：労働者の属性

0：基準系列 t：比較系列

基準系列、比較系列とは、時点間を比較する時系列指数のときは、基準時点と比較時点のことであり、産業間や地域間を比較する格差指数のときは基準とする産業（あるいは地域）と比較される産業（あるいは地域）のことである。なお、分子のウェイトを比較系列に変えたものが通常の平均値から算出される賃金指数である。

2) 指数のウェイト

労働者構成を規定する属性としては様々なものが考えられるが、ここでは性、学歴、年齢、勤続年数を取り上げた。具体的には、性2区分（男女）×学歴4区分（中卒、高卒、高専・短大卒、大学・大学院卒）×年齢階級12区分（17歳以下、18歳から64歳まで5歳階級、65歳以上）×勤続年数9区分（0年、1-2年、3-4年、5-9年、10-14年、15-19年、20-24年、25-29年、30年以上）のクロスとして864区分のウェイトを固定した。

3) カラ（欠損）データへの対応

基準系列で労働者構成のウェイトを固定した場合、その系列では労働者が存在しても、比較される系列には労働者が存在しない属性が生じてくる。こうしたいわゆるカラ（欠損）データについては、以下の方法で賃金額を推計して補った。まず、カラ（欠損）データが生じた属性が属する性・学歴の中で労働者数が最も多い年齢・勤続年数の属性の賃金について、比較系列と基準系列との格差を求め、次に、カラ（欠損）データが生じた属性に対応する基準系列の属性の賃金にこの格差を乗じて推計値とした。

4) 時系列指数の作成

時系列指数の作成に際しては、労働者構成のウェイトを数年ごとに固定し、1985年の労働者構成ウェイトで1985～1990年の賃金指数を、1990年のウェイトで1990年～1995年の賃金指数を、1995年のウェイトで1995～2000年の賃金指数を、2000年のウェイトで2000～2003年の賃金指数を、2005年のウェイトで2004～2006年の賃金指数を、それぞれ作成したのちに、これ

らを接続した。表章に際しては2005年=100となるように換算した。

5) 格差指数の作成

格差指数として、産業間・企業規模間・地域間格差指数を作成した。

産業間格差指数では、労働者構成のウェイトは各年の「産業計」で固定した。ただし、ウェイトが0.01%未満となる属性は対象から外した。

企業規模間格差指数では、労働者構成のウェイトは、産業計では各作成年次における産業計企業規模計の労働者構成をウェイトとした。製造業では、各作成年次の製造業企業規模計をウェイトとした。いずれの場合も、ウェイトが0.01%未満となる属性は対象から外した。

地域間格差指数は、全国計の労働者構成をウェイトとする指数を作成した。ただし、ウェイトが0.05%未満となる属性は対象から外した。なお、9地域の内訳は次表のとおりである。

地 域	内 訳							
北海道・東北	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	
北 関 東	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県			
南 関 東	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県				
北 陸	新潟県	富山県	石川県	福井県				
東 海	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県				
近 畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県		
中 国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県			
四 国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県				
九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県

⑤指標のデータ

指標の計算結果は以下のとおりである。

表14-1 産業別賃金指数

(指数)

(2005年=100)

年	産業計		建設業		製造業	
	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数
1985	81.3	70.7	79.5	69.3	82.1	69.9
1986	83.2	73.0	80.8	71.1	83.6	71.9
1987	84.2	74.9	82.5	74.0	84.5	73.4
1988	86.4	76.7	84.7	75.5	86.3	75.3
1989	89.0	80.0	88.8	79.8	88.8	78.0
1990	93.1	84.3	94.2	85.0	92.7	82.2
1991	96.9	88.1	98.4	90.0	96.7	86.2
1992	100.2	91.1	103.9	94.6	99.8	89.4
1993	101.8	93.0	106.7	96.2	101.4	91.9
1994	103.2	95.4	108.2	98.2	102.7	94.8
1995	103.3	96.4	108.4	99.0	102.8	95.5
1996	103.8	97.8	107.9	98.1	103.4	97.2
1997	104.1	98.9	108.0	99.9	104.0	98.4
1998	104.1	99.0	106.4	98.8	104.6	99.2
1999	103.4	99.5	106.3	99.8	103.5	99.7
2000	102.7	100.0	104.8	99.8	103.1	100.4
2001	102.5	101.2	104.6	101.4	103.3	101.9
2002	101.3	100.1	101.2	97.6	102.2	101.5
2003	100.7	100.0	101.2	98.6	101.5	101.5
2004	100.2	99.9	101.0	99.4	100.2	100.3
2005	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2006	99.9	99.9	100.4	100.6	101.5	102.6

資料：「賃金構造基本統計調査」

(年平均伸び率)

(単位：%)

年	産業計		建設業		製造業	
	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数
1985	2.3	3.3	1.6	2.6	1.8	2.9
1986	1.2	2.6	2.1	4.1	1.1	2.1
1987	2.6	2.4	2.7	2.0	2.1	2.6
1988	3.0	4.3	4.8	5.7	2.9	3.6
1989	4.6	5.4	6.1	6.5	4.4	5.4
1990	4.1	4.5	4.5	5.9	4.3	4.9
1991	3.4	3.4	5.6	5.1	3.2	3.7
1992	1.6	2.1	2.7	1.7	1.6	2.8
1993	1.4	2.6	1.4	2.1	1.3	3.2
1995	0.1	1.0	0.2	0.8	0.1	0.7
1996	0.5	1.5	-0.5	-0.9	0.6	1.8
1997	0.3	1.1	0.1	1.8	0.6	1.2
1998	0.0	0.1	-1.5	-1.1	0.6	0.8
1999	-0.7	0.5	-0.1	1.0	-1.1	0.5
2000	-0.7	0.5	-1.4	0.0	-0.4	0.7
2001	-0.2	1.2	-0.2	1.6	0.2	1.5
2002	-1.2	-1.1	-3.3	-3.7	-1.1	-0.4
2003	-0.6	-0.1	0.0	1.0	-0.7	0.0
2004	-0.5	-0.1	-0.2	0.8	-1.3	-1.2
2005	-0.3	0.0	-0.6	1.2	1.3	2.3
2006	-0.1	-0.1	0.4	0.6	1.5	2.6

資料：「賃金構造基本統計調査」

表14-1 産業別賃金指数（つづき）

(指数)

(2005年 = 100)

年	電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業		卸売・小売業		金融・保険業	
	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数
2004	100.2	98.2	100.7	98.7	100.0	99.9	99.6	100.8	98.3	98.1
2005	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2006	98.9	99.2	102.4	102.7	99.8	99.1	97.6	96.6	99.9	99.9

(指数)

(2005年 = 100)

年	不動産業		飲食店、宿泊業		医療、福祉		教育、学習支援業		サービス業（他に 分類されないもの）	
	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数
2004	100.3	105.0	99.7	102.6	99.4	98.5	99.5	96.3	101.7	102.9
2005	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2006	101.1	100.6	99.6	100.5	98.8	98.5	98.5	97.1	100.6	102.8

資料：「賃金構造基本統計調査」

(年平均伸び率)

(単位：%)

年	電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業		卸売・小売業		金融・保険業	
	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数
2005	-0.2	1.8	-0.7	1.3	0.0	0.1	0.4	-0.8	1.7	1.9
2006	-1.1	-0.8	2.4	2.7	-0.2	-0.9	-2.4	-3.4	-0.1	-0.1

(年平均伸び率)

(単位：%)

年	不動産業		飲食店、宿泊業		医療、福祉		教育、学習支援業		サービス業（他に 分類されないもの）	
	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数
2005	-0.3	-4.8	0.3	-2.5	0.6	1.5	0.5	3.8	-1.7	-2.8
2006	1.1	0.6	-0.4	0.5	-1.2	-1.5	-1.5	-2.9	0.6	2.8

資料：「賃金構造基本統計調査」

表14-2 企業規模間賃金指数

(指数)

(2005年=100)

年	産業計						製造業					
	1000人以上		100-999人		10-99人		1000人以上		100-999人		10-99人	
	ラスバイ レス指数	単純平 均指数										
1985	82.5	69.6	81.4	71.6	80.7	72.2	80.8	67.9	82.6	70.5	81.9	72.1
1986	84.6	72.3	83.4	73.5	82.5	74.3	82.3	69.8	84.1	72.5	83.6	74.2
1987	85.4	74.0	84.6	75.6	83.7	76.0	83.1	71.3	85.2	74.7	84.7	75.7
1988	87.7	75.9	86.3	77.3	86.2	78.5	84.7	73.8	86.8	76.3	87.0	77.6
1989	90.5	79.6	88.5	80.0	89.1	81.6	87.5	76.7	89.3	78.8	89.3	80.3
1990	94.0	83.0	92.9	84.6	93.7	86.5	91.2	80.4	93.1	82.7	93.3	84.7
1991	96.9	85.8	97.5	88.8	97.7	90.7	94.4	82.7	97.4	87.3	97.9	89.3
1992	99.9	88.0	100.2	91.5	101.9	94.9	97.2	85.9	100.4	90.6	101.8	93.4
1993	101.1	90.3	102.3	94.0	103.9	96.7	98.8	88.6	102.3	93.5	103.2	95.1
1994	102.2	92.4	103.8	96.5	105.4	98.8	100.0	91.2	103.2	95.8	104.8	97.4
1995	102.3	93.8	103.5	97.6	106.1	99.9	100.2	92.5	103.7	97.0	104.9	98.5
1996	103.0	95.8	104.0	98.8	106.3	100.6	101.4	94.8	104.1	98.5	105.1	99.2
1997	103.5	97.2	104.3	99.9	106.6	101.5	102.2	96.5	104.7	100.0	105.6	99.6
1998	103.6	97.8	104.5	100.1	106.3	101.5	102.4	97.1	106.0	101.5	105.8	100.9
1999	103.1	98.1	103.8	100.9	105.5	101.9	102.1	97.7	104.0	101.4	105.0	101.7
2000	102.6	99.2	102.9	101.0	104.6	101.7	102.1	98.6	103.7	102.6	104.1	101.3
2001	102.7	100.8	102.7	102.1	104.2	102.2	102.7	100.7	104.0	103.5	103.7	102.0
2002	101.3	99.0	102.0	102.2	102.0	100.4	101.4	99.9	102.9	103.3	102.6	101.8
2003	101.0	99.8	101.1	101.4	101.4	100.7	101.7	102.1	102.1	103.1	101.1	100.7
2004	100.5	100.0	100.3	101.1	101.3	101.5	101.2	101.9	100.8	102.0	100.1	100.6
2005	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2006	100.5	99.9	99.5	100.2	100.4	100.1	102.6	103.4	100.2	101.1	100.4	100.1

資料：「賃金構造基本統計調査」

(年平均伸び率)

(単位：%)

年	産業計						製造業					
	1000人以上		100-999人		10-99人		1000人以上		100-999人		10-99人	
	ラスバイ レス指数	単純平 均指数										
1986	2.5	3.9	2.5	2.7	2.2	2.9	1.9	2.8	1.8	2.8	2.1	2.9
1987	0.9	2.4	1.4	2.9	1.5	2.3	1.0	2.1	1.3	3.0	1.3	2.0
1988	2.7	2.6	2.0	2.2	3.0	3.3	1.9	3.5	1.9	2.1	2.7	2.5
1989	3.2	4.9	2.5	3.5	3.4	3.9	3.3	3.9	2.9	3.3	2.6	3.5
1990	3.9	4.3	5.0	5.7	5.2	6.0	4.2	4.8	4.3	4.9	4.5	5.5
1991	3.1	3.4	5.0	5.0	4.3	4.9	3.5	2.9	4.6	5.6	4.9	5.4
1992	3.1	2.6	2.8	3.0	4.3	4.6	3.0	3.9	3.1	3.8	4.0	4.6
1993	1.2	2.6	2.1	2.7	2.0	1.9	1.6	3.1	1.9	3.2	1.4	1.8
1994	1.1	2.3	1.5	2.7	1.4	2.2	1.2	2.9	0.9	2.5	1.6	2.4
1995	0.1	1.5	-0.3	1.1	0.7	1.1	0.2	1.4	0.5	1.3	0.1	1.1
1996	0.7	2.1	0.5	1.2	0.2	0.7	1.2	2.5	0.4	1.5	0.2	0.7
1997	0.5	1.5	0.3	1.1	0.3	0.9	0.8	1.8	0.6	1.5	0.5	0.4
1998	0.1	0.6	0.2	0.2	-0.3	0.0	0.2	0.6	1.2	1.5	0.2	1.3
1999	-0.5	0.3	-0.7	0.8	-0.8	0.4	-0.3	0.6	-1.9	-0.1	-0.8	0.8
2000	-0.5	1.1	-0.9	0.1	-0.9	-0.2	0.0	0.9	-0.3	1.2	-0.9	-0.4
2001	0.1	1.6	-0.2	1.1	-0.4	0.5	0.6	2.1	0.3	0.9	-0.4	0.7
2002	-1.4	-1.8	-0.7	0.1	-2.1	-1.8	-1.3	-0.8	-1.1	-0.2	-1.1	-0.2
2003	-0.3	0.8	-0.9	-0.8	-0.6	0.3	0.3	2.2	-0.8	-0.2	-1.5	-1.1
2004	-0.5	0.2	-0.8	-0.3	-0.1	0.8	-0.5	-0.2	-1.3	-1.1	-1.0	-0.1
2005	-0.5	0.0	-0.3	-1.1	-1.3	-1.5	-1.2	-1.9	-0.8	-2.0	-0.1	-0.6
2006	0.5	-0.1	-0.5	0.2	0.4	0.1	2.6	3.4	0.2	1.1	0.4	0.1

資料：「賃金構造基本統計調査」

表14-3 産業間格差指数

(指数)

(産業計=100)

年	産業計		建設業		製造業	
	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数
1990	100.0	100.0	101.1	107.3	94.2	94.3
1995	100.0	100.0	104.6	109.3	94.2	95.7
1998	100.0	100.0	101.9	106.2	95.1	96.8
1999	100.0	100.0	102.0	106.7	94.7	96.8
2000	100.0	100.0	101.5	106.2	94.8	97.0
2001	100.0	100.0	101.4	106.6	95.2	97.3
2002	100.0	100.0	99.6	103.9	95.5	98.1
2003	100.0	100.0	99.6	105.0	95.2	98.2
2004	100.0	100.0	99.9	106.1	94.6	97.2
2005	100.0	100.0	98.4	106.7	94.3	96.8
2006	100.0	100.0	99.1	107.4	95.9	99.3

資料：「賃金構造基本統計調査」

表14-3 産業間格差指数 (つづき)

年	電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業		卸売・小売業		金融・保険業	
	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数
2004	111.3	132.8	115.6	117.3	93.9	90.7	99.3	102.3	113.4	121.5
2005	109.7	135.0	113.2	118.7	94.5	90.7	99.3	101.4	115.6	123.7
2006	111.3	133.8	114.7	122.1	92.5	89.8	97.2	97.9	115.4	123.7

年	不動産業		飲食店、宿泊業		医療、福祉		教育、学習支援業		サービス業（他に 分類されないもの）	
	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数
2004	113.0	116.6	92.1	81.5	103.6	90.3	105.3	125.8	101.6	96.3
2005	112.5	110.9	92.2	79.5	104.9	91.6	106.2	130.5	99.8	93.5
2006	114.6	111.7	91.6	79.8	102.5	90.2	105.5	126.8	100.8	96.1

資料：「賃金構造基本統計調査」

表14-4 企業規模間格差指数

(指数)

(産業計1000人以上 = 100、製造業1000人以上 = 100)

年	産業計						製造業					
	1000人以上		100-999人		10-99人		1000人以上		100-999人		10-99人	
	ラスバイ レス指数	単純平 均指数										
1990	100.0	100.0	90.3	82.1	88.5	76.3	100.0	100.0	92.2	78.7	91.4	73.3
1995	100.0	100.0	92.7	83.8	91.1	77.9	100.0	100.0	93.2	80.3	92.0	74.1
1998	100.0	100.0	92.8	82.5	90.3	76.0	100.0	100.0	93.0	80.1	90.3	72.2
1999	100.0	100.0	92.4	82.8	89.8	76.0	100.0	100.0	90.9	79.4	89.5	72.3
2000	100.0	100.0	92.1	82.0	89.6	75.1	100.0	100.0	90.5	79.6	88.3	71.4
2001	100.0	100.0	91.6	81.5	88.5	74.2	100.0	100.0	90.2	78.7	87.1	70.5
2002	100.0	100.0	92.3	83.2	88.1	74.4	100.0	100.0	90.2	79.2	87.2	71.0
2003	100.0	100.0	91.7	82.0	87.6	73.9	100.0	100.0	89.3	77.5	85.9	68.8
2004	100.0	100.0	91.6	81.4	88.1	74.5	100.0	100.0	88.3	76.6	84.9	68.8
2005	100.0	100.0	92.3	80.5	87.8	73.4	100.0	100.0	89.8	76.6	87.4	69.6
2006	100.0	100.0	91.3	80.2	87.4	73.5	100.0	100.0	87.4	74.9	84.9	67.4

資料：「賃金構造基本統計調査」

表14-5 地域間格差指数

ラスバイレス指数

(全国計 = 100)

	全国計	北海道・ 東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄
1987年	100.0	90.5	97.2	109.0	92.7	101.2	104.5	92.4	90.5	91.3
1990年	100.0	89.9	97.0	110.0	91.7	100.6	104.6	91.6	89.7	89.9
1995年	100.0	90.8	98.1	109.0	92.8	101.0	104.0	92.4	91.2	90.9
1996年	100.0	91.5	98.2	108.8	93.5	100.7	103.8	92.2	91.3	90.8

単純な指数

(全国計 = 100)

	全国計	北海道・ 東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄
1987年	100.0	84.9	92.5	114.1	87.5	99.4	107.4	91.7	85.8	87.0
1990年	100.0	83.7	93.0	115.5	87.2	99.1	106.4	90.9	85.2	85.5
1995年	100.0	84.6	95.6	114.0	88.4	99.9	106.1	91.6	87.2	86.3
1996年	100.0	85.0	95.5	113.9	89.5	100.0	106.5	91.0	88.2	86.2

資料：「賃金構造基本統計調査」